

グローバルAIファンド

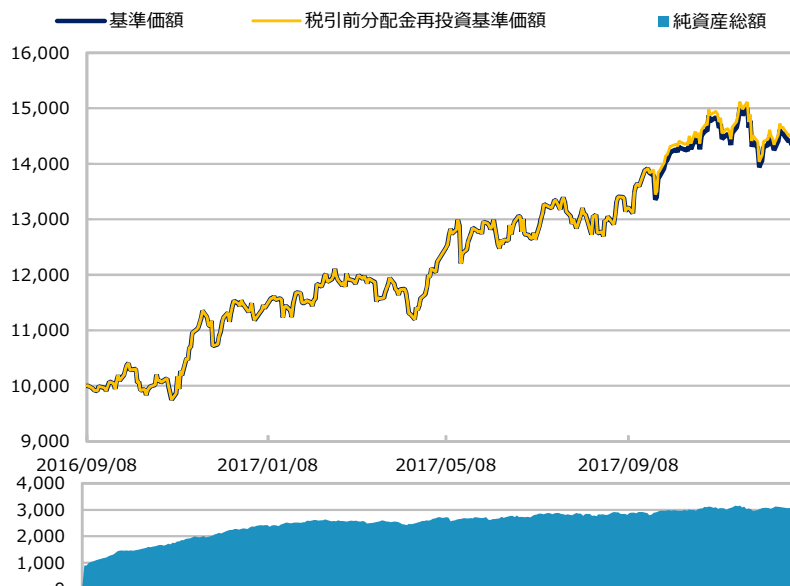
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,298	-7
純資産総額（百万円）	306,443	+4,240

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2017/11/30	-0.0
3 カ月	2017/09/29	3.8
6 カ月	2017/06/30	13.1
1 年	2016/12/30	28.8
3 年		
設定来	2016/09/09	44.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.7	+0.3
現金等	0.3	-0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-107	+3	-110
先物等	0	0	0
為替	+121	-	-
分配金	0	-	-
その他	-21	-	-
合計	-7	+3	-110

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

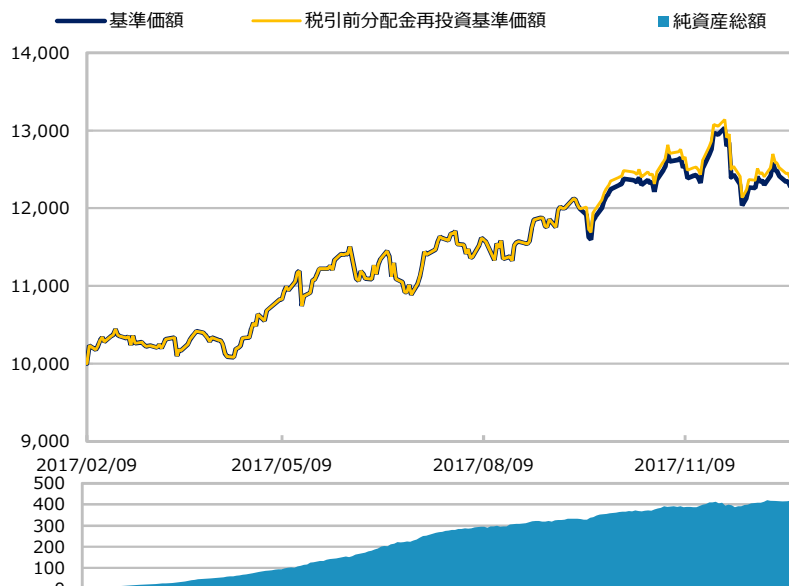
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,261	-138
純資産総額（百万円）	41,714	+2,197

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2017/11/30	-1.1
3 カ月	2017/09/29	3.2
6 カ月	2017/06/30	11.5
1 年		
3 年		
設定来	2017/02/10	23.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	+2.4
現金等	-0.0	-2.4
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 96.7 -2.5

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

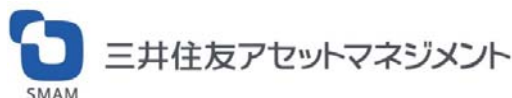
基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-98	+2	-100
先物等	0	0	0
為替	-22	-	-
分配金	0	-	-
その他	-19	-	-
合計	-138	+2	-100

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



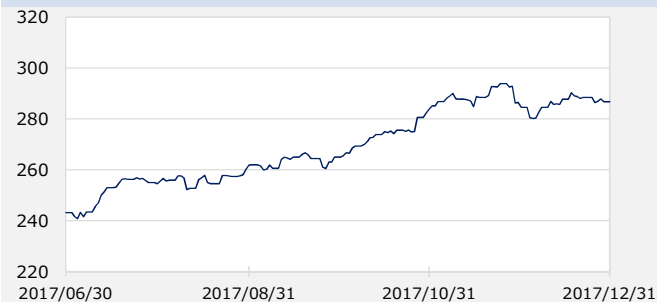
グローバルA Iファンド／グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

市場動向

MSCI AC World 情報技術セクター（アメリカドル建て）



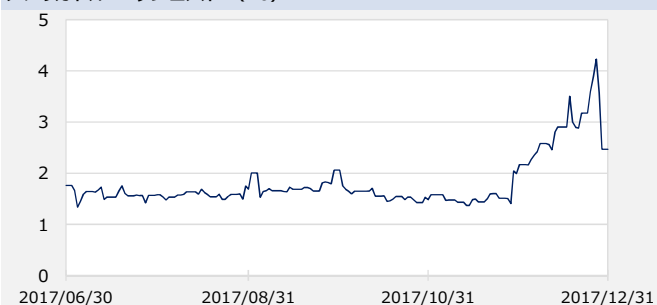
当月騰落率：0.1%

円/アメリカドル（円）



当月末：113.0 前月末：112.1 騰落率：0.8%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.47% 前月末：1.99% 変化幅：0.47%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率（％）

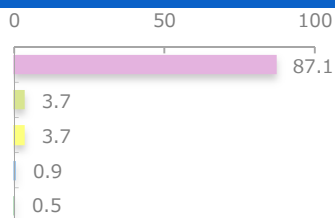
	当月末	前月比
大型株式	39.7	+3.6
中型株式	18.9	+0.9
小型株式	32.5	-3.8
その他	4.6	-0.3

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

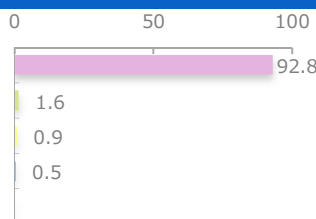
組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	87.1	+1.1
2 中国	3.7	-0.1
3 フランス	3.7	-0.5
4 韓国	0.9	-0.2
5 日本	0.5	-0.0



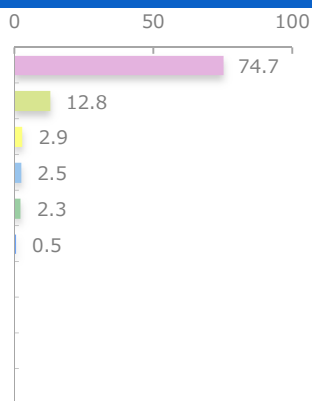
組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	92.8	+0.6
2 ユーロ	1.6	-0.0
3 韓国ウォン	0.9	-0.2
4 日本円	0.5	-0.0



組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報技術	74.7	-2.6
2 一般消費財・サービス	12.8	+2.2
3 資本財・サービス	2.9	-0.1
4 ヘルスケア	2.5	+0.5
5 金融	2.3	+0.3
6 不動産	0.5	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 57）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	マイクロン・テクノロジー アメリカ 情報技術	6.1	Intelとの共同開発による次世代不揮発性メモリ3D Xpoint等の技術を持つ半導体製造大手。12月に発表された17年9～11月期決算において、スマートフォンやデータセンターなどで使われる半導体メモリーの需要が堅調で大幅な増収増益を達成。
2	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	5.2	AI（人工知能）技術を活用する自動運転車の開発を行う。自動運転中の各テスラ車から走行データを収集し、自習・改善する「フリート・ラーニング」機能を実装。12月、自動運転向けの独自のAIチップを開発中と発表。
3	スクエア アメリカ 情報技術	4.7	モバイル決済ソリューションを提供。電子領収書、在庫、販売報告のPOS（販売時点情報管理）ソフトウェア開発、分析、フィードバックも提供。アプリ「スクエア・キャッシュ」のユーザーの一部に仮想通貨ビットコインの購入を可能とする試みが始まった。
4	セールスフォース・ドットコム アメリカ 情報技術	4.5	顧客との取引履歴等、営業活動のためのクラウドベースの顧客管理ソフト（CRM）を提供している。アマゾンウェブサービス（AWS） ジャパンとクラウドコンタクトセンター分野で提携しており、利用企業はコンタクトセンター機能の構築が可能。
5	スプラック アメリカ 情報技術	4.5	ITオペレーション分析およびイベント/ログ管理のソフトウェアの開発・ソリューションを手がける。ファイルの大量ダウンロードや社外とのファイル共有など、操作のログを可視化して、セキュリティポリシーと合致しない不正利用が無いかな検知・防止が可能。
6	エヌビディア アメリカ 情報技術	3.9	3Dグラフィックスプロセッサの世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。建設や鉱業用重機の世界最大のメーカーの1つである小松製作所と提携を結び、現場の安全と効率の向上のために、AIを導入することを発表。
7	百度（バイドゥ） 中国 情報技術	3.7	中国のインターネット検索エンジン最大手。画像、楽曲等の検索に強みを持つ。世界の検索市場において第2位のシェアを有する。ファーウェイとAIで戦略的提携を締結し、AI開発者のためのオープンなシステムを構築すると発表。
8	イェルブ アメリカ 情報技術	3.5	世界主要都市で、レストランや娯楽、病院等の情報の収集、評価を行うサービスを展開。独自開発のAIにより1億超のレビューを整理・分析・評価しユーザーに推奨している。一か月あたり1億人以上のサイト閲覧者を有する。
9	ONセミコンダクタ アメリカ 情報技術	3.3	米国の半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられる半導体を主に扱う。車載イメージングの市場リーダー。世界最大の家電見本市CES2018において単一デバイスで複数の高度な機能を持つAR0430を発表し、イノベーション賞を受賞。
10	レンディングツリー アメリカ 金融	2.3	ローンの借り手と貸し手を結ぶオンラインサービスのウェブサイトを運営する。クレジットスコアに応じて、最も利率の低い金融事業者の候補を推奨。無料でクレジットスコアを算出するサービス「マイレンディングツリー」の累計利用者は650万ユーザーを突破。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

12月の世界の株式市場は、米国と英国の市場が最高値を更新するなどし、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは1.65%上昇しました。世界経済の健全性に対する楽観的な見方や、米国が30年ぶりに国家税制の大規模な改革を実行したというニュースなどが、株価上昇を後押ししました。

セクター別では、原油価格が約2年半ぶりの高値を付けたことなどから、エネルギーが最も大きく上昇しました。素材セクターも銅などの工業用金属の価格上昇などから好調でした。対照的に、公益セクターが下落したほか、ヘルスケアセクターも小幅下落しました。

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス構成銘柄のテクノロジー関連指数は+0.08%のリターンとなり指数全体を下回りました。11月後半から、それまで年初来で最もパフォーマンスの良かった銘柄群の株価が軟調に推移し始め、12月末までその傾向が継続しました。

テクノロジー関連銘柄の中では、それまで株価が軟調に推移していたことから、メディア関連、ネットワーク関連銘柄の株価上昇率が最も良いものとなりました。逆に、2017年初来より、ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）通りに着実に上昇してきたソフトウェア関連企業の株価は、今回のローテーションで売られる展開となりました。半導体および電子部品銘柄は、製品価格の下落懸念やスマートフォン市場に対する当初想定よりも軟調な見通しから、軟調に推移しました。

＜運用経過＞

12月のマザーファンドの基準価額は横ばいでした。

（寄与度上位銘柄）

最近、投資を開始したオーバーストックが寄与度上位銘柄の1つとなりました。同社は機械学習とAI技術を活用したテクノロジー・プラットフォームを構築している老舗のオンラインの電子商取引企業の1つです。同社は、これらの技術を活用して物流および運営をより効率的に行くと同時に、高度なパーソナライゼーションを通じてエンドユーザーの顧客満足度を高めています。同社は、電子商取引事業の売却という戦略的な見直しを始めたことから、最近株価が急騰しました。さらに、Mediciとして知られる同社のベンチャー投資グループは、ブロックチェーン技術を活用している新興企業に多額の投資を行っており、これらの投資が成功すれば、オーバーストックは投資家に対し相当な価値をもたらす可能性があると考えられています。現在のところ、電子商取引のプラットフォーム自体が過小評価されている可能性があります。そうした評価は最終的に経営陣による戦略的見直しにかかっています。オーバーストックは、魅力的な技術を蓄積しており、大きな価値を生み出すことができると考えています。

オンライン金融サービスを展開するレンディング・ツリーも、寄与度上位銘柄の1つとなりました。12月中に開催された同社の投資家向けミーティングで経営陣から強気の見通しが示され、株価は急騰しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

経営陣は、コンセンサス（共通認識）予想を上回る2018年度の売上高および利益のガイダンス（概略説明）を公表しました。予想利益成長率に基づけば、我々の投資テーマの重要な要素である売上高から最終利益を生み出す能力という点において、同社が強力な営業レバレッジを有していることは明らかです。さらに、同社は、金融商品選択において消費者の選択肢が持続的に力強くオンラインに移行している傾向を理由に、モーゲージ（住宅ローン）、住宅資産関連商品、パーソナル・ローン、クレジット・カードなどの分野で強い成長が続くと述べました。我々は、同社は成長を支えるためのマーケティングに投資を行っており、利益成長は引き続き加速すると考えています。

（寄与度下位銘柄）

プログラムメディア大手のクリテオが12月も寄与度下位銘柄となりました。リターゲティング広告配信に関して、同社の経営陣は、アップルの最近のインテリジェント追跡防止（ITP）機能に対する当初の回避策は、恒久的な解決策ではないことを示唆しました。そのため、短期的には売上高がガイダンスを下回ると見られます。ただし、クリテオは高品質のコンテンツの事業割合が比較的高いため、低品質の広告企業からシェアを獲得することができるかと我々は考えています。しかし、我々は、ITPの影響については、その対応に一定の時間を要し、そのため株価の上昇余地が限定的となる可能性があることも認識しています。我々は、状況を注視しており、リスクとリターンの関係性から株価の魅力度がさらに悪化すると判断した場合には、措置を講じることを検討しています。

スクエアも、12月の寄与度下位銘柄の1つとなりました。同社は、中小企業向けのビジネス管理（SMB）ソフトウェアの開発を行っており、決済処理を通じてこれらの製品から利益を得ています。同社の株価上昇率が10月－11月の2ヶ月で約36%となるなど、年初来から非常に堅調なパフォーマンスを見せていましたが、12月に株価は下落しました。株価上昇の要因の一つは、スクエアの個人対個人の決済アプリ内の仮想通貨（すなわちビットコイン）交換機能の試験的な試みに関連した投資家の熱狂によるもののようです。その後の株価下落は、投資家らが一斉に過熱感のある銘柄に注目し、直近で株価が大きく上昇した銘柄を売却する動きを見せたことによるものです。こうしたボラティリティ（価格変動性）の変動はあるものの、我々は、長期的な投資において、同社を引き続き強気にみています。なぜなら、これまで未開発であった市場に対し、決済処理サービスの導入を可能にした能力という点で、決済処理の分野ではスクエアは独自性を持っていると考えているからです。スクエアは決済処理サービスとソフトウェアツールをより多くの中小小売業者に提供し、長期的な成長が可能と考えています。

<市場見通し及び今後の運用方針>

株式市場は堅調な企業利益に加え、株価のバリュエーション（株価評価）が若干の上昇にとどまっていることから、過去数年連続で上昇を続けています。直近の情報技術セクターで見られた調整局面は、米国政府の提唱

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

する税制改革の恩恵を受ける可能性のある金融、メディア、電気通信サービスなど、これまで投資家らが比較的投資していなかった業種の銘柄に、資金をシフトさせたことが大きな要因となっています。その結果、これまで数年間上昇を続けていた情報技術セクターは、今回の資金のシフトで利益確定の対象となりました。この利益確定売りは、情報技術セクターのファンダメンタルな見通しの悪化によるものではありません。

株価は比較的短期間に急激に調整されましたが、その程度は統計的に良く起こる範囲にとどまりました。

金融政策の面では、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の交代は、市場が将来の政策方針を見極めようとする中で、ボラティリティが高まる可能性があります。しかし、FRBの政策の目標が成長を支え、経済のボラティリティを抑えることであるため、これらは長期的な重大な問題にはならないと考えています。

2018年を迎えるにあたり、AI企業の見通しは、保有銘柄の多くにおいて利益の堅調な伸びが見られる通り、引き続き業績は好調に推移するとみています。世界経済は、人工知能、ロボット工学、高度な自動化が社会に影響を与え、変革をもたらすと考えています。我々は、このようなテクノロジーを促進し活用するような企業は、大きな株主価値創造をもたらす可能性を持つとみており、合理的なバリュエーションと引き続き好調なファンダメンタルの見通しから、最近見られた市場での調整は絶好の投資機会になると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルA Iファンド／グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）一部の通貨においては、直物為替先渡取引（NDF）を利用した為替ヘッジを行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



グローバルA Iファンド／グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

2016年9月9日から2026年9月25日まで

（為替ヘッジあり）

2017年2月10日から2026年9月25日まで

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルA Iファンド／グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.89%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC



グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

販売会社

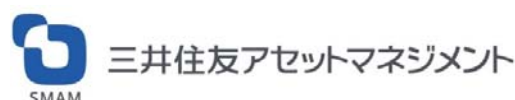
販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○					
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※1
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※1
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※1
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※1
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※1
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※1
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※1
福岡びびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。



グローバルA Iファンド／グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2017年12月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

この資料は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーション
デザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって
見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。



■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント